

## 6. 地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について

近年、地震、津波、台風等の大規模な自然災害が我が国に限らず世界各地で頻発している。また、世界的に気候変動による、異常多雨、異常少雨の増加や、海水面の上昇などが指摘されるなど地球規模での自然環境の変化が急速に進みつつあることが指摘されている。また、少子化、高齢化の進展等による災害弱者が増加する一方で、我が国では人口減少の時代を迎えつつあるなど社会環境も従来と大きく変わりつつある。これらの状況を踏まえると、今後起こりうる災害の態様は大きく変化するものと想定されることから、以下の点について、国土交通大臣より日本学術会議に諮問（平成18年6月15日）。

### ○諮問内容（抄）

#### 『地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について』

- ①災害をもたらす地球規模の自然環境の変化や我が国における社会環境の変化等を踏まえ、今後想定される災害の態様を分析。
- ②今後想定される災害の態様を踏まえ、それらが社会、経済に与える影響を抽出。国土構造や社会システムの中で、災害に対する脆弱性がどの部分に存在するのかを評価。
- ③自然環境や社会環境の変化を踏まえ、効率的、効果的に災害を軽減するための今後の国土構造や社会システムのあり方等について検討。

### ○背景

- ①日本学術会議において、「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」を設置（H18.2.13～H19.3.31）
- ②日本学術会議では、新たな方針として、今後、社会的な関心事にも積極的に取り組み、学術会議として社会に提案していきたいとの意向

- 1)日本学術会議は、『国内の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国の内外に対して発信する我が国の代表機関』であり、検討した結果を広く社会に発信してもらうことが、防災行政の円滑な推進の観点からも意義深いもの。
- 2)今後の長期的な地球規模の気候変動が指摘されている一方で、少子化、高齢化の進展等による災害弱者の増加等の社会環境も変化。このような状況下で起こりうる災害の態様と災害に対する脆弱性がどこにあるのかを評価し、今後の防災対策に反映していくことが必要。